

令和6年度（2024年度）第2回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議

会議録

○ 開催日時：令和6年（2024年）9月24日（火） 10:00～11:05

○ 開催場所：函館市役所本庁舎8階第2会議室

○ 出席者

委 員：齋藤委員，中野委員，岡崎委員，奥平委員，田村委員，
長谷川委員，北見委員（委員名簿順〔7名〕）

市 側：〔企画部〕阿部部長，山口次長，木谷計画調整課長，
村上移住・人口減担当課長，
村瀬主査，小林主査，池田主事

.....

次 第

1 開 会

2 議 事

（1）第2期函館市活性化総合戦略の評価・検証について〔令和5年度実績〕

（2）地方創生交付金対象事業の評価・検証について〔令和5年度実績〕

（3）次期函館市活性化総合戦略の策定方針について

3 報 告

（1）企業版ふるさと納税活用事業の実績および評価・検証について
〔令和5年度実績〕

4 その他

5 閉 会

..... 1 開 会

(事務局 木谷課長)

ただ今から、令和6年度第2回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議を開催する。

私は、事務局の企画部計画推進室計画調整課長の木谷である。

本会議については原則公開で行い、会議内容については、開催後に本市のホームページで公開する。

本日の会議は、都合により1名の委員が欠席しているが、委員8名中、過半数の7名の出席があることから、会議が成立することを報告する。

以降、まち・ひと・しごと創生推進会議設置要綱第6条第3項に基づき、奥平委員長に会議の進行をお願いする。

..... 2 議 事

(1) 第2期函館市活性化総合戦略の評価・検証について

(奥平委員長)

本日は、3件の議題があり、1つ目は第2期函館市活性化総合戦略の評価・検証について、2つ目は地方創生交付金対象事業の評価・検証について、3つ目は次期函館市活性化総合戦略の策定方針についてである。

それでは、早速、議事(1)「第2期函館市活性化総合戦略の評価・検証について」に入る。

資料について、事務局から説明をお願いする。

(事務局 小林主査)

【 資料1～2 】に基づき説明

(奥平委員長)

ただ今説明のあった資料1、資料2について、質問や意見はあるか。質問等なければ、第2期函館市活性化総合戦略の評価・検証については、終了したい。

続いて、議事(2)「地方創生交付金対象事業の評価・検証について」に入る。

資料について事務局から説明をお願いする。

(事務局 小林主査)

【 資料3 】に基づき説明

(奥平委員長)

ただ今説明のあった資料3について、質問や意見はあるか。

(齋藤委員)

函館で働きたいプロジェクトの事業について意見を述べたい。20歳から29歳の市外への転出数を引続き評価するということであるが、20歳から29歳の人口が減

少している中で、それと比較してどうなのかという部分が大切なのではないかと。人口が減っている以上に、転出超過の割合が増えているというケースもある。

もう一つ、新規雇用者数については、コロナの期間中に解雇された人がたくさんいて、それが戻ったことで新規雇用者数が伸びているのは明白である。その点も考慮してはどうか。単純に相当程度効果があるとはいえないのではないかと。

(奥平委員長)

他に質問や意見はあるか。それでは事務局に説明をお願いする。

(事務局 木谷課長)

まず1点目、20歳代の転出超過数の減少ということで、人口が減っていることも考慮すべきという意見だが、まさしくこの点は議論のあるところである。人口の総体が減っていることによって減少する転出超過については、当然ながらその総数が減ることに伴う減少という部分もある。今このような形で指標として設定をしているが、次期戦略策定にあたっては、その辺りも考慮した設定にしたいと考えている。

2点目は新規雇用者数について、コロナで解雇された分の新規雇用の部分である。私どももその実態を掴めていないことから、機械的に数値だけで評価を行っているのでご理解いただきたい。

(奥平委員長)

国への報告の都合上、内容を変更できないという部分もあるのかと思う。その点も考慮しつつ、評価を優しくするのか、それとも厳しくするのかという部分で、そこまで効果があったのかというところが疑問だという委員の意見だと思う。検討いただきたい。

その他に質問等あるか。なければ、地方創生交付金対象事業の評価・検証については、終了する。

続いて、議事(3)「次期函館市活性化総合戦略の策定方針について」に入る。

資料について事務局から説明をお願いする。

(事務局 木谷課長)

【 資料4 】に基づき説明

(奥平委員長)

第2期との比較を見ながら、第3期の政策項目のたたき台4点について、皆様から質問や意見等をいただきながら進めていきたい。

まず1点、別紙4の類型化について、通常、グラフでは縦軸、横軸が右上に進むに従って増加するが、この表ではその見た目が逆となっており、一見して分かりにくい。見せ方について事務局で再度検討願いたい。

その他に質問や意見等あるか。

(岡崎副委員長)

第3期の戦略の施策項目のたたき台(3ページ)について意見を述べたい。

第2期と第3期を比較して、1番上の「結婚・出産・子育ての希望がかなうまち」をめざすという項目については、表現を変えながらも第2期の内容を包含しているように見受けられる。

1点気になったのは、第2期の「⑥いじめや虐待の未然防止・早期発見・早期対応」についてである。いじめや虐待は、「子どもの学びの場の充実」を図り、「子育てしながら働きやすい環境」をつくれば、すべてが改善するものでもない。いじめ・虐待の部分はまだまだ解決されておらず、先ほどの評価を見ても、小学校6年生のいじめに対する意識が低下しているという実態が明らかになっている。

例えば、同じ中核市の旭川市では中学生のいじめ事件ではまちを挙げて取り組み、過日その報告書が公表されている。今、時代的にも人権ということにはかなり敏感になっており、それに応える形で意識の醸成や制度改革が進んでいる。例えば第3期の施策項目にある「多様性を認め合うインクルーシブな環境づくり」。これも人権を尊重するということの1つ現れだと思う。

余談だが、かつて鳥取県は人権尊重を標榜としながら県をつくっていくということを、当時の片山知事が成し遂げた。人権の尊重に敏感になるということは、まちづくりの上でも根幹を成す大事なことであると思う。

したがって、⑥の「いじめや虐待の未然防止・早期発見・早期対応」については、何らかの明確な表現をもって、第3期にも踏襲していただきたい。

(齋藤委員)

第2期にはあり、第3期に無くなったものとして、2期の①観光客等の増加を目指す取組がある。人口が減少する中で、このまちが幸せになるためには交流人口の増加は欠かせないので引続き入れるべきではないか。昨今歪んだ形でオーバーツーリズムが報道されているが、まだまだ観光客が増えてくれないと困るという状況なので、これはぜひ取り入れていただきたい。また、文化・スポーツの振興という部分も全くなくなってしまってるので、これも引き続き入れていただきたい。函館では私は明らかに足りないと思っている。この辺りはぜひ入れていただきたい。

(中野委員)

齋藤委員と類似するが、たたき台の4つ目のタイトルの、「何度でも訪れたい魅力あるまちをめざす」という表現だが、中を見ると、その中に「観光の質を高める取組の強化」も記載されていて、齋藤委員からも指摘あったが、この部分はどちらかというと経済活性化の面もあると思う。「何度でも訪れたい」という言い方がやはり交流人口を示してるのではないか。定住とか移住を目的としているのであれば、表現を修正した方が良いと思う。例えば、永住したくなる魅力的なまちなど。

(奥平委員長)

私からも1つ。インクルーシブを掲げるのは良いのだが、インクルーシブという言葉がそこまで定着していないと思われるため、注釈をつけなければ、分かりにくいものになる可能性があるということは、気をつけなくてはいけない。ご検討いただきたい。

(北見委員)

2期戦略は目標が大きくあり、各施策項目は細かくなっている印象。わかりにくい部分は細かく具体的に表記している戦略のように見える。3期戦略は、1番上の結婚・出産・子育てなど、文字数が増えて具体的な割には、一人ひとりの幸せを大切にするとしていたところが、結婚・出産・子育てだけに絞られてしまった印象を受けてしまう。1番の問題は多分人口が減っていることで、そのデータとして合計特殊出生率と転出超過を使っているの、この項目が一番上に来るのかもしれないが、結婚して、出産して、子育てしてということが決まってる社会というか、今の若い方は自己実現を目指していると思うが、結婚・出産・子育てをセットにして押しつけられてくるということに対しての違和感がある。社会も変わって、人口も減っているのに、それが一番上にきているまちとはどうなのか。少し古いかもしれない。

また、移住や定住も含め、まちがもっと活性化してほしいということであれば、この1番に結婚・出産・子育てのモデルだけがきて、移住は下の方にあり、少し散ってしまっている感がある。第3期の戦略のたたき台というのが2期に比べると、いろいろなことが分散しながらも、具体的なものも出てきて、あまりかっこよくないという印象である。

(長谷川委員)

私は逆に良くなったと思っている。これまでの基本目標の方がどちらかといえば抽象的で、具体はその後の各論になってくるのだと思うが、今回の基本目標ではより重点的に市が取り組みたいということの意思表示がされたように思っている。そういう意味ではたたき台の4項目については良かったと思う。ただ、先ほど岡崎副委員長が言われてた、いじめだとかの問題については、この中で読み取れない部分があり、そういったところについては増やしていければ良いと思う。

(田村委員)

特に経済の部分で言うと、事業承継の問題に悩まれている会社が非常に多い。そういった部分にアプローチするような政策など入れていただけると良いと思う。新規で創業するとなると、若い人というイメージになりがちだと思うが、決してそうではなく、40代以上の、いわゆる再チャレンジするという方々もいると思うので、そういった方々への支援という部分についても市として何か問うていただけると良いと思う。

(奥平委員長)

他に質問や意見等あるか。委員の皆様からの意見は、この後事務局の方で集約し、再度検討する材料としていただきたい。たしかに、北見委員の発言でもあったが、いきなり結婚、出産というのもどうかというのはある。2期のままでいいという部分もあり、無理やり変える必要もないというのもあるので、そういったところをご検討いただき、さらに良いものにしていきたいというふうに思っている。皆さんにも御協力いただきたい。

他に何かあるか。

(中野委員)

先ほど齋藤委員から文化・スポーツの振興という話もあったが、やはり郷土愛など、そういうものを育てる基本として歴史を入れたい。歴史・文化・スポーツとしていただきたい。

(奥平委員長)

事務局から何かあるか。

(事務局 木谷課長)

本日意見をいただいたものについては内部で共有し、次回以降に改めて提示させていただきたい。齋藤委員から観光客の増加を目指す取組の部分が今回落ちているのではないかという意見で、先ほど交流人口の部分もあったが、たたき台の基本目標の4の何度でも訪れたい魅力あるまちをめざすの中でそういった取組が観光客の増加という部分も含めてというところはあるが、その辺の表現の仕方も含めて検討させていただきたい。

(奥平委員長)

今回は今回の意見を受けた形のたたき台が出てくるということで良いか。

(事務局 木谷課長)

今回は骨子という形で示させていただきたい。

(事務局 阿部部長)

今回の第3期の戦略で、第2期と比較して変わっている点を中心に見ていただいたと思う。例えばこれがあった方がいとか、これがない方がいいとか、いろんな意見があると思う。我々も今回のたたき台を作るにあたり、内部でいろいろ議論を重ねてきた。非常に大きな話になるので、どこまでの範囲を載せるべきか。逆に言うとどこを載せないかと。究極に言うと市民福祉の向上なので、行政が行うことが、あらゆるものが全部ここに入るのか。対象とすれば多分入ると思う。ただ現実には限られた財源、人、こういったものの中でどこに力点を置いていくのか。おそらくそうした議論になると思う。前回に比べて引続きの部分もあれば、逆に言えばなくなっているものもある。我々もいただいたご意見を踏まえて、引き続き載せるのが良いのか、本来は大事なことだけれども、強調して出す部分とすれば、今回はなくても良いのではないのかということを、改めて事務局の方で検討したい。

それともう1点、これは法律上の建付けというか、語弊があるかもしれないが、この戦略はまち・ひと・しごと創生法に基づいて策定をするが、この法律は、東京の一極集中を是正、人口減少対策、それから地方の活性化を謳っており、今策定をしようとしている戦略についても、その法の建付けの中で作るということになっている。その中で、様々な価値観のある部分だと思うが、例えば結婚、出産、子育ての希望、この辺りについても様々な意見があると思う。価値観の問題であったり、人生観の問題であったり、そういった中でどんな言葉が適切なのかというのが非常に大事である。一方で、国の法律の中で、結婚や出産は個人の決定に基づくものであること

を基本としつつも、例えば結婚、出産または育児について希望を持てることができるような社会を形成するような環境をつくってはどうかということが、法律の趣旨等に書かれており、我々は一定程度、それを踏まえて計画を策定していくことになる。地域の実情を踏まえてということにはなるが、一定程度そういった上位法との連携、関係性も勘案しながら、函館市の実情やいただいた意見も踏まえて、次回、骨子として提出させていただきたい。

(奥平委員長)

私から1点。これは皆さんにお伺いしたいのだが、5年計画で良いのかというところを問いたい。5年後このままでいくと、人口は2万人減る。ということはもう20万ギリギリぐらいまで減ってきた状況になる。これは5年間放っておいて良いのかと。例えば観光基本計画も10年から5年に短くしたというのは、そういう部分も含めてなのだが、これを3年などに短縮することは可能なのか。

(事務局 木谷課長)

法的なもの等で期間が定まっているものではない。ただ国の戦略も5年間。また、他都市もまさに次期戦略を策定中であり、多くの都市が5年間としている状況である。やはりある程度の期間を見据えた計画とし、委員長からお話にあった部分については毎年度、評価、検証を行い、PDCAサイクルで回していく中で、必要であれば改訂や新たな項目を加えるといったことをしてまいりたい。繰り返しになるが、一定程度を見据えた計画期間ということで5年間というのが適切であると考えている。

(奥平委員長)

国の方針が変わったら、それに基づき市の計画等を修正するのに、時間がかかることもあり得る。国の方針を変更した際には、変更した理由も併せて、委員にも情報提供していただきたい。例えば、公共交通の関係では、国の方針が変わって、新しい交通体系を計画に位置づけることについて、検討しなければならないという話もある。そういった国の方針変更についても、共有した上で会議を進めたいので、国の情報について適宜提供いただきたい。

他にご意見、ご質問等あるか。以上で本日の議事についての質疑を終了したい。

…………… 3 報 告 ……………

(奥平委員長)

次第4の報告「企業版ふるさと納税活用事業の実績および評価・検証について」に入りたい。事務局から説明をお願いする。

(事務局 小林主査)

【 資料5 】に基づき説明

(奥平委員長)

意見、質問等あるか。企業版ふるさと納税はかなり増えてきているという印象がある。それでは、以上で本日の報告についての質疑を終了したい。

..... 4 そ の 他

(奥平委員長)

本日の議題は以上であるが、皆様から質問・意見はないか。

(事務局 木谷課長)

会議の議事録について、とりまとめ次第、委員に確認のうえ公表予定である。

..... 5 閉 会

(奥平委員長)

これをもって、令和6年度第2回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議を終了する。円滑な議事進行へのご協力に感謝する。

以上